

2008年7月25日

各位

ライフネット生命保険株式会社

ライフネット生命 2008年度第1四半期業績のお知らせ

5月18日開業後、約1ヶ月半で全国から800件以上の契約申し込み

ウェブサイトへの来訪者は19万ユニーク・ユーザーを突破

ライフネット生命保険株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：出口治明、以下「ライフネット生命」）は2008年度の第1四半期（2008年4月～6月）業績をお知らせします。

5月18日の開業から6月末日まで約1ヶ月半の間に、インターネットを通じた申し込み件数は869件、新契約件数および保有契約件数は459件に達し、「5年以内に15万件以上の保有契約を達成する」という目標に向け、順調なスタートを切ることができました*1。また、同期間の当社ウェブサイトへの来訪者（ユニーク・ユーザー）は、19万超となりました。

これらは、「ネット生保」という新たなビジネスモデルへの高い期待感のあらわれであると同時に、特約を廃したわかりやすくシンプルな商品設計や、お客様のライフステージに合わせた必要保障額の試算など各種コンテンツを充実させ、365日×24時間いつでも申し込み可能としたウェブサイトの利便性、そして働き盛りの20歳～40歳において国内最低水準を実現した低廉な保険料をお客さまにご評価いただけた結果と考えております。

また、各業界を代表するリーディング企業等からの出資を受け、6月末時点で資本金・資本準備金合わせて132億20万円、株主資本比率97.3%と高い財務安定性を実現すると同時に、ソルベンシー・マージン比率は31743%*2と十分な支払い余力を維持しております。

以上を受けて、当社社長の出口治明は「開業して改めてお客さまの期待の大きさをひしひしと感じています。当面はライフネット生命の知名度を上げることに全力を注ぎたいと考えています。」と述べております。

*1: 当社所定の契約査定の結果、健康状態などによっては、契約をお断りする場合があります。また、ネット申込みから契約成立までには書類返送など手続きがあり、時間差が生じます。そのため、申込件数と成立契約件数が一致しません。

*2: 開業直後であり、保有契約件数に対する株主資本の比率が大きいため、他の一般的な生命保険会社と比べて高い数値となっております。

◆ ライフネット生命について URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

ライフネット生命は、保険の原点に戻り「どこよりも正直な経営を行い、どこよりもわかりやすく、シンプルで便利で安い商品・サービスの提供を追求する」という理念のもとに設立された、インターネットを主要な販売チャネルとする新しいスタイルの生命保険会社です。相互扶助という「保険の原点」に立ち返りつつ、最新のテクノロジーを最大限活用して、生活者にとって便利でわかりやすく、かつ高品質な生命保険商品・サービスを提供することを目指しています。また、インターネットの活用により販売・事務コストを徹底的に削減し、価格競争力に加えて、24時間いつでも可能な納得の保険選びと迅速な申込手続きを実現し、「生命（いのち）のきずな＝ライフネット」を世の中に広げていきたいと考えています。

ライフネット生命保険株式会社

Copyright© LIFENET INSURANCE COMPANY All rights reserved.

2008年度 第1四半期 主要業績

新契約の状況 (単位: 件、百万円)		2008年度
		第1四半期
新契約件数	(件)	459
新契約金額(新契約高)	(百万円)	5,919
年換算保険料	(百万円)	23
うち医療保障・生前給付保障等	(百万円)	7

保有契約の状況 (単位: 件、百万円)		2008年度
		第1四半期末
保有契約件数	(件)	459
内訳:「かぞくへの保険」(定期死亡保険)	(件)	291
内訳:「じぶんへの保険」(終身医療保険)	(件)	168
保有契約金額(保有契約高)	(百万円)	5,919
年換算保険料	(百万円)	23
うち医療保障・生前給付保障等	(百万円)	7

収支状況 (単位: 百万円)		2008年度
		第1四半期
保険料等収入		0
資産運用収益		23
事業費		412
経常損失(△)		△353
四半期純損失(△)		△354
基礎利益		△366

財務状況 (単位: 百万円)		2008年度
		第1四半期末
総資産		12,470
純資産		12,162
ソルベンシー・マージン比率		31743%

- ◆ 会社及び商品の詳細は <http://www.lifenet-seimei.co.jp/> をご覧下さい。
- ◆ お客様の問い合わせ窓口: TEL 0120-205566
 受付時間: 平日 9時~22時、土曜日 9時~18時、(年末年始、日曜、祝日は除く)

本件に関するお問い合わせ先
 ライフネット生命保険株式会社 広報
 03-5216-7900

ライフネット生命保険株式会社

Copyright© LIFENET INSURANCE COMPANY All rights reserved.

2008年度第1四半期報告

ライフネット生命保険株式会社（代表取締役社長 出口 治明）の2008年度第1四半期（2008年4月1日～2008年6月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	…… 1 頁
(1) 保有契約高および新契約高	
(2) 年換算保険料	
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 2 頁
(1) 資産の構成	
(2) 有価証券の時価情報	
(3) 金銭の信託の時価情報	
3. (要約) 四半期貸借対照表	…… 5 頁
4. (要約) 四半期損益計算書	…… 6 頁
5. (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書	…… 7 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……10 頁
7. 特別勘定の状況	……11 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

・保有契約高 (単位：件、百万円)

区 分	2008 年度第 1 四半期会計期間末	
	件数	金 額
個 人 保 険	459	5,919
個 人 年 金 保 険	—	—
団 体 保 険	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—

・新契約高 (単位：件、百万円)

区分	2008 年度第 1 四半期会計期間				2008 年度第 1 四半期累計期間			
	件数	金 額			件数	金 額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	459	5,919	5,919	—	459	5,919	5,919	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約 (単位：百万円)

区 分	2008 年度 第 1 四半期会計期間末
個 人 保 険	23
個 人 年 金 保 険	—
合 計	23
うち医療保障・ 生前給付保障等	7

・新契約 (単位：百万円)

区 分	2008 年度 第 1 四半期 会 計 期 間	2008 年度 第 1 四半期 累 計 期 間
個 人 保 険	23	23
個 人 年 金 保 険	—	—
合 計	23	23
うち医療保障・ 生前給付保障等	7	7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2008年度 第1四半期会計期間末	
	金 額	占 率
現預金・コールローン	3,633	29.1
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	8,017	64.3
有 価 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式	—	—
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	—	—
不動産	24	0.2
繰延税金資産	—	—
その他	795	6.4
貸倒引当金	—	—
合 計	12,470	100.0
うち外貨建資産	—	—

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2008年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	2,300	2,300	—	—	—
譲渡性預金	2,300	2,300	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	2,300	2,300	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	2,300	2,300	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含まれております。

- ・時価のない有価証券は保有しておりません。

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2008 年度第 1 四半期会計期間末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
				う ち 差 益	う ち 差 損
金銭の信託	8,017	8,017	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2008 年度第 1 四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の 金銭の信託	8,017	17

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託は保有しておりません。

3. (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	2008 年度第 1 四半期末 (2008 年 6 月 30 日現在)	
	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		
現 金 お よ び 預 貯 金	3,633	29.1
金 銭 の 信 託	8,017	64.3
有 形 固 定 資 産	186	1.5
無 形 固 定 資 産	456	3.7
そ の 他 資 産	176	1.4
(うち保険業法第 113 条繰延資産)	(105)	
資 産 の 部 合 計	12,470	100.0
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	3	0.0
責 任 準 備 金	3	
そ の 他 負 債	303	2.4
価 格 変 動 準 備 金	0	0.0
負 債 の 部 合 計	308	2.5
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	6,600	52.9
資 本 剰 余 金	6,600	52.9
資 本 準 備 金	6,600	
利 益 剰 余 金	△1,062	△8.5
そ の 他 剰 余 金	△1,062	
繰 越 利 益 剰 余 金	△1,062	
株 主 資 本 合 計	12,137	97.3
新 株 予 約 権	25	0.2
純 資 産 の 部 合 計	12,162	97.5
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	12,470	100.0

4. (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	2008年度第1四半期 〔2008年4月1日から 2008年6月30日まで〕	
		金 額	百分比
経 常 収 益		24	100.0
保 険 料 等 収 入 (うち保険料)		0 (0)	1.9
資 産 運 用 収 益 (うち利息および配当金等収入) (うち金銭の信託運用益)		23 (6) (17)	98.1
経 常 費 用		377	1543.8
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		3	16.3
責 任 準 備 金 繰 入 額		3	
事 業 費		412	1685.0
そ の 他 経 常 費 用		72	297.7
保 険 業 法 第 1 1 3 条 繰 延 額		△111	△455.2
経 常 損 失 (△)		△353	△1443.8
特 別 損 失		0	3.2
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		0	
税 引 前 四 半 期 純 損 失 (△)		△353	△1447.0
法 人 税 お よ び 住 民 税		0	3.9
四 半 期 純 損 失 (△)		△354	△1450.9

(注) 保険料収入は、462,475円であります。

5. (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2008年度第1四半期 〔2008年4月1日から 2008年6月30日まで〕
科目	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△353
減価償却費	26
責任準備金の増加額	3
価格変動準備金の増加額	0
利息および配当金等収入	△6
有価証券関係損益	△17
支払利息	1
その他資産の増加額	△99
その他負債の減少額	△55
小 計	△500
利息の受取額	6
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△496
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
金銭の信託の増加による支出	△8,000
II① 小 計	△8,000
(I + II①)	(△8,496)
有形固定資産の取得による支出	△7
無形固定資産の取得による支出	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,095
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	—
V 現金および現金同等物の増加額	△8,598
VI 現金および現金同等物期首残高	12,232
VII 現金および現金同等物四半期末残高	3,633

(注) キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(貸借対照表および株主資本等変動計算書関係)

2008年度第1四半期末

1. 重要な会計処理の原則

- (1) 有価証券（現金および預金のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価基準および評価方法
 - ① 売買目的有価証券
 - ・ 時価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - ② 満期保有目的の債券
 - ・ 移動平均法による償却原価法（定額法）
- (2) 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (4) 消費税の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。
- (5) 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996 年大蔵省告示第 48 号）または、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づく 5 年チルメル式
- (6) ソフトウェアの償却方法
無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。
- (7) 保険業法第 113 条繰延資産の償却方法
保険業法第 113 条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は 33 百万円であります。

3. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

当四半期会計期間末

発行済株式 普通株式 33,717 株

なお、自己株式は保有しておりません。

4. 新株予約権に関する事項

貸借対照表の純資産の部に計上されている新株予約権は、すべてストックオプションとして付与されているものです。なお、上記新株予約権は、すべて権利行使期間が未到来であります。

5. 1 株当たり純資産

1 株当たり純資産の金額は、359,976 円 06 銭であります。

注記事項

(損益計算書関係)

2008年度第1四半期

1株当たり四半期純損失の金額は10,524円83銭であります。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2008年度 第1四半期 会計期間	2008年度 第1四半期 累計期間
基礎利益 A	△366	△366
キャピタル収益	17	17
金銭の信託運用益	17	17
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	17	17
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△349	△349
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	3	3
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	3	3
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△3	△3
経常損失（△） A+B+C	△353	△353

（注） 基礎利益には保険業法第113条繰延額（2008年度：111百万円）が含まれております。

7. 特別勘定の状況

該当事項がないため、情報の記載を省略しております。